



平成29年11月27日

報道発表資料

川崎市政策評価審査委員会の審議結果を踏まえた 今後の対応方針をとりまとめました

川崎市では、平成29年7月に川崎市政策評価審査委員会から出された意見に対する今後の対応方針を、川崎市総合計画第2期実施計画素案の作成に合わせて、とりまとめましたのでお知らせします。

今後、この対応方針等を踏まえながら、第2期実施計画の策定や今後の市政運営などに活用していきます。

配布資料

資料1 川崎市政策評価審査委員会について

資料2 川崎市政策評価審査委員会の審議結果を踏まえた今後の対応方針

問い合わせ先 川崎市総務企画局企画調整課
政策評価担当 今村

電話 044-200-2037

FAX 044-200-0401

川崎市政策評価審査委員会について

1 川崎市政策評価審査委員会とは

学識経験者6名と市民委員3名で構成する委員会で、領域別に分けた部会の中で、川崎市総合計画に位置付けた施策の内部評価結果の妥当性等を確認し、より効果的に施策を推進するための意見をとりとまとめ、市長に意見を具申します。



2 委員構成

(敬省略、50音順)

| | 氏名 | 役職等 |
|-----------|--------|----------------------------|
| 学識 経験者 | ○川崎 一泰 | 東洋大学 経済学部経済学科教授 |
| | 窪田 亜矢 | 東京大学 工学部都市工学科地域デザイン研究室特任教授 |
| | 黒岩 亮子 | 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科准教授 |
| | ◎中井 検裕 | 東京工業大学 環境・社会理工学院建築学系教授 |
| | 松井 望 | 首都大学 東京都市教養学部都市政策コース教授 |
| | 米原 あき | 東洋大学 社会学部社会学科准教授 |
| 公募 市民 | 井上 竹夫 | 川崎区在住 |
| | 長野 敏幸 | 宮前区在住 |
| | 松本 玲子 | 中原区在住 |

※委員任期：平成28年11月～平成31年10月

※◎は、委員長、○は副委員長

3 川崎市政策評価審査委員会で選定された評価対象施策（平成28年度）

| 部会 | 施策名 |
|------|---|
| 第1部会 | 施策 1-4-1 総合的なケアの推進 |
| | 施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進 |
| | 施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進 |
| | 施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進 |
| 第2部会 | 施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進 |
| | 施策 1-1-4 消防力の総合的な強化 |
| | 施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり |
| | 施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備 |
| 第3部会 | 施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成 |
| | 施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 |
| | 施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進 |
| | 施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進 |

川崎市政策評価審査委員会の審議結果を 踏まえた今後の対応方針

| 施 策 名 | | 施策 1-4-1 総合的なケアの推進 | |
|--------------------------|--|--------------------------|---|
| 施策の直接目標 | | 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる | |
| 内部評価 | 成果指標 | ① | 高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合【(H26)17.07%⇒(H28実績値)17.49%(H28目標値:17.64%)指標達成度 a】 |
| | | ② | 地域包括ケアシステムの考え方の理解度【(H27)10.1%⇒(H28実績値)9.9%(H28目標値:13%)指標達成度 c】 |
| | | ③ | 在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数【(H26)308人⇒(H28実績値)609人(H28目標値:602人)指標達成度 a】 |
| | | ④ | 介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合【(H25)10.6%⇒(H28実績値)11.5%(H28目標値:10.6%)指標達成度 a】 |
| | | ⑤ | 民生委員児童委員の充足率【(H27)90.5%⇒(H28実績値)87.8%(H28目標値:93.4%)指標達成度 c】 |
| | | ⑥ | 認知症サポーター養成者数(累計)【(H26)24,034人⇒(H28実績値)41,980人(H28目標値:31,400人)指標達成度 a】 |
| 施策の進捗状況 | | B. 一定の進捗がある | |
| 内部評価結果の妥当性 | | 妥当と判断 | |
| 川崎市政策評価審査委員会の付帯意見 | | | |
| 外部評価 | <ul style="list-style-type: none"> ●川崎市の地域包括ケアシステムの特徴である、「誰もが住み慣れた地域や自ら望む場所で安心して暮らし続けることができる地域の実現」のため、地域包括ケアシステム推進ビジョンに示されたロードマップの「第2フェーズ」に向けては、高齢者だけではなく、障害者や子どもなど、真にケアを必要とする人に対して、効果的なケアが行われるような仕組みづくりについて検討していくことを望む。 ●地域包括ケアシステムに対する市民の認知度を上げていくには、引き続き、様々な手法・媒体を活用して十分な市民への啓発・PR活動を行っていくとともに、地域包括ケアシステムを支える様々な地域活動が重要であるということについて、体感できる仕組みづくりを望む。また、何らかのケアが必要になったときに対応してくれる機関として、各区の地域みまもり支援センターや地域包括支援センターなどがあることについて、市民に十分な周知を行い、市民に安心感を持ってもらうことが必要となる。 ●地域包括ケアシステムの構築に向けて、現在、重点的に進めている取組については、3～5年後に的確に成果を把握できるよう、現時点でそのベースラインとなるデータを準備しておくことが必要である。また、将来の政策提言に役立つようなベースラインの調査を行う際には、適切な指標となるよう、関係者と協働して、今の時点から指標について検討しておくことを望む。さらに、成果の把握を通して、今後、市民が安心して老後を迎えられると感じられるようなデータを示し、市内外へのPRにつなげていくことも望む。 ●民生委員児童委員の充足率の向上のためには、民生委員児童委員の活動内容に対する理解を一層進めていくとともに、活動を支えるサポート体制づくりや、若い世代や働いている世代が活動に参加しやすい環境づくりについても、検討を進めていくことを望む。 | | |

委員会の意見を踏まえた今後の対応方針を公表

委員会の審議結果を踏まえた今後の対応方針

- 包括的な支援体制の構築に向け、地域みまもり支援センターと専門機関(地域包括支援センター、障害者相談支援センター、地域リハビリテーションセンター、だいJOBセンター、社会福祉協議会等)の連携強化を図るとともに、地域包括支援センターの機能強化、障害者相談支援センターの体制強化に向けた検討など相談支援体制の強化を推進します。
- 今後、各区と連携し、区民参加型ワークショップの開催等を通じた、課題解決に向けた実践活動を行っていくとともに、地域包括ケアシステムポータルサイトやリーフレット配布、地域みまもり支援センター等による出前講座など、多様な手法を用いた普及啓発を実施することで、地域包括ケアシステムの理解度や相談支援機関の認知度を高める取組を進めていきます。

- 地域包括ケアシステム構築に向けた取組の成果を測るためには、様々な分野の成果指標を総合的に評価する必要があることから、高齢者や障害者、子どもなどの関連施策に関するデータについて、ベースラインを意識しながら指標化に向けた検討を進めていきます。
- 民生委員児童委員の活動内容に対する理解の推進に向けて、PRリーフレットを作成し、町内会・自治会に回覧を依頼するなどの取組を進めていきます。また、若い世代や働いている世代が活動に参加しやすい環境づくりに向けて、引き続き、市PTA、各区PTAの役員会等への制度の周知と協力依頼を行うとともに、地域にあった協力体制づくりに向けて、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会と協議を進めていきます。